



今週のPOINT

国内株式市場

株主総会シーズン、都議会議員選挙見極めでこう着相場継続か

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ユナイテッド【マザーズ 2497】ほか

テーマ別分析

講師が不在のeラーニングが標準に

話題のレポート

16年度に外国人が選好した銘柄

スクリーニング分析

「利回り追求」の動きで注目される銘柄群

一段の増配も期待できる高配当利回り銘柄に注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ユナイテッド〈2497〉マザーズ	9	
			夢展望〈3185〉マザーズ	10	
			じげん〈3679〉マザーズ	11	
			住友大阪セメント〈5232〉東証1部	12	
			東海カーボン〈5301〉東証1部	13	
			アライドアーキテクツ〈6081〉マザーズ	14	
			ナブテスコ〈6268〉東証1部	15	
			インターネットインフィニティ〈6545〉マザーズ	16	
			読者の気になる銘柄	東芝〈6502〉東証1部	17
				アイフル〈8515〉東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	新日鐵住金〈5401〉東証1部	18	
			村田製作所〈6981〉東証1部	18	
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

株主総会シーズン、都議会議員選挙見極めでこう着相場継続か

■日経平均は20100円を挟んでの狭いレンジ相場

先週の日経平均は上昇。週明けに2万円大台を回復すると、翌日には20300円を回復する場面をみせた。米国市場では相場のリード役であるフェイスブック、アマゾン、ネットフリックス、アルファベット（グーグル）の「FANG」銘柄の底打ちがみられたことが安心感につながった。週後半には、共和党上院のオバマケア代替法案の詳細が明らかになったことも材料視された。しかし、週を通じて原油相場の弱い動きが重しとなるなか、日本株市場もこう着感の強い相場展開になった。日経平均は20100円を挟んでの狭いレンジ相場が続くなか、インデックスに絡んだリバランス中心の売買となった。

■株主総会シーズンで機関投資家は動けず

今週もこう着感の強い相場展開になりそうである。国内では株主総会シーズンとなるなか、機関投資家は動きづらい状況である。また、7月2日には都議会議員選挙の投開票となる。小池氏が代表の「都民ファーストの会」が、選挙協力する公明党などの支持勢力と合わせ都議会の過半数を獲得するかが焦点となる。先週、安倍内閣の支持率が49%に急落し、自民党の支持率も40%に下がった。自民党の苦戦は織り込みつつあるだろうが、予想以上に苦戦した場合、安倍首相の政策基盤が揺らぐ可能性も考えられ、世論調査などメディア報道に振らされやすくなりそうだ。

■米中経済指標を見極めながらの相場展開に

また、米連邦準備制度理事会（FRB）は22日、米国で営業する大手銀行のストレステストの結果を公表、34行全てが最低基準を上回った。トランプ政権が審査を見直せばさらにこの傾向が続く可能性が高まるため、金融機関への見直しが意識され

る。ただし、経済指標では、26日に米耐久財受注、27日に米消費者信頼感指数、28日に米卸売在庫、米中古住宅販売成約指数、29日に米1-3月GDP（確定値）、米新規失業保険申請件数、30日に米個人支出・所得、米シカゴ製造業景況指数、米ミシガン大学消費者マインド指数等多くの経済指標の発表が予定されている。また、中国では製造業・非製造業PMIを控えていることもあり、米中経済指標を見極めながらの相場展開になるろう。

■個人主体の資金は引き続き、中小型株に

そのため、こう着感の強い相場展開のなか、個人主体の資金は引き続き、中小型株に向かいやすいだろう。先週末の中小型株は荒い値動きとなったが、足元で強い値動きが続いていたこともあり、週末に伴うポジション調整の影響があったと考えられる。乱高下の銘柄も散見されているが、資金回転が速いため、シコリは残っていないと考えられる。大きく調整するものの、これまでの上昇トレンドの下限レベル辺りの銘柄も多く、スタンスとしては仕切り直しといったところであろう。

■出遅れ、低位、割安といった銘柄への資金シフト

その他、物色対象についてはゲーム株への循環物色が依然として活発であるが、ここに来てバイオ株への物色も目立つ。相対的に出遅れ感があるため、過熱警戒感が高まっている銘柄等から出遅れ、低位、割安といった銘柄への資金シフトも意識されやすいと考えられる。また、日経平均は足元でこう着感の強い相場展開から、目先調整色が強まる展開が意識されやすいが、中期トレンドは依然として強い形状であることは意識しておきたい。

個人投資家のマインドはさほど悪化せず、Fringe81 など 4 社 IPO

■日経平均の上値重く中小型株優位の相場展開が続く

今週の新興市場では、日経平均が一段高となるには手掛かりを欠く状況が続き、なお中小型株優位の相場展開が続くと考えられる。前週末のマザーズ指数急落から資金の逃げ足の速さが意識されるものの、個人投資家の需給やマインドはさほど悪化していないだろう。ここまで中小型株相場をけん引してきた銘柄には物色一巡感もあり、材料株や出遅れ株、低位株などが循環的に買われそうだ。

今週は6月29日に夢の街創造委員会<2484>、30日にトライステージ<2178>、アクトコール<6064>、マルマエ<6264>などが決算発表を予定している。夢の街創造委員会は第2四半期まで期初計画を上回る順調な進捗となっている。また、マルマエは5月に通期予想を上方修正済みだが、ともに第3四半期の業績動向が注目されよう。

■30日は3社同時上場、初値買い資金分散も想定

IPO関連では、6月27日にFringe81<6550>がマザーズへ、30日にツナグ・ソリューションズ<6551>とGameWith<6552>がマザーズへ、SYS HD<3988>がジャスダックへそれぞれ新規上場する。Fringe81はインターネット広告関連、GameWithはゲーム関連として人気が高いものの、ベンチャーキャピタル保有株の多さが懸念材料となる。また、人材関連のツナグ・ソリューションズや好需給のSYS HDも関心を集めているが、30日は3社同時上場のため初値買い資金の分散を想定する必要があるだろう。

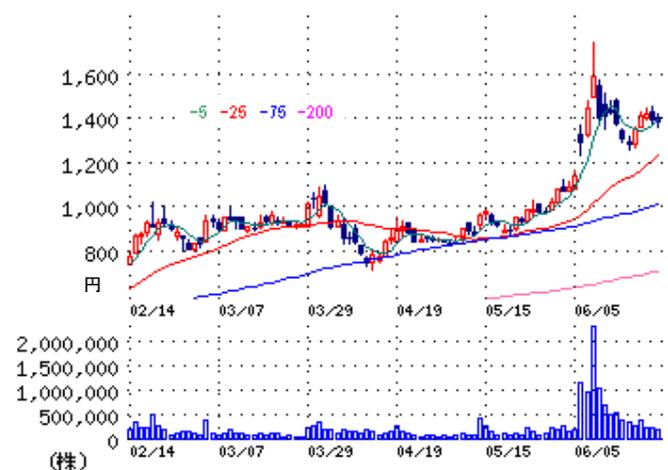
マザーズ指数



夢の街創造委員会<2484>



マルマエ<6264>



上院オバマケア代替法案の行方に注目

■先週の動き

週初は、トランプ大統領が主要ハイテク企業経営陣と会談を行ったこともあり、ハイテクセクターに買いが広がった。また、NY 連銀ダドリー総裁が米景気に強気の見通しを示し、金利が上昇したことで金融セクターも堅調推移となった。しかしながら、原油価格が供給過剰への懸念などから1月の高値から20%を越す下落となり、週半ばにかけてエネルギーセクターを中心に軟調推移となった。その後、週後半になると、原油価格が反発したことや、ハイテク大手の決算が好感されたほか、共和党上院のオバマケア代替法案の詳細が明らかになりヘルスケアセクターが買われたものの、上値も限られた。結局週を通じて主要株式指数は上昇した。

■今週の見通し

上院でのオバマケア代替法案の行方が注目されている。現在上院は100議席中52名を共和党が占めているものの、既に共和党上院議員4名が反対を表明しており、法案成立には紆余曲折が予想されるが、一部修正の上で早ければ今週採決される可能性がある。大幅減税を柱とする税制改革の実現の為にオバマケアの見直しは避けて通れず、法案が否決されたり、調整が難航して夏休みで議会が休会なる前に採決できないようだと、年内を目標とする税制改革の成立も危ぶまれることになるだろう。

原油価格が1月の高値から20%を越す下落となったことがインフレ期待の一段の低下要因となっており、引き続き長期

金利の動向にも注意が必要だ。今夏の原油価格やインフレ指標、そして金融市場の動向次第では連銀も金融正常化のプロセスを見直す必要性に迫られることになるだろう。

個別企業では住宅メーカーのKBホーム(27日)、食品のゼネラル・ミルズ(28日)、バイオ化学・種子メーカーのモンサント(28日)、半導体のマイクロン・テクノロジー(29日)、スポーツ用品のナイキ(29日)、ドラッグストアのライトエイド(29日)、ウォルグリーンズ・ブーツ・アライアンス(29日)などの決算発表が予定されている。ナイキはこれまでの方針を転換し、アマゾンに同社のスニーカー商品を直接提供し、販売することが明らかとなった。アマゾンは、「アマゾン・プライム・ワードローブ」というアパレル商品を購入前に試すことができるサービスを開始したばかりであり、スニーカーなどの商品へも今後拡大される可能性があるだろう。

また、ドラッグストアのライトエイドはウォルグリーンズによる買収に関して、当局の回答期限が7月7日に迫っており、承認が得られない可能性が指摘されている。その場合、アマゾンが新たな買い手として名乗りを上げ、医薬品販売にも進出するのではないかと憶測から19日に株価が急騰しており、決算発表でも買収の行方が焦点となりそうだ。

経済指標関連では、5月耐久財受注(26日)、6月消費者信頼感指数(27日)、1-3月期GDP確定値(29日)、6月シカゴ(PMI)購買部協会景気指数(30日)などの発表が予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

109.50 円 ~ 112.50 円

今週のドル・円は、米連邦準備理事会（FRB）のタカ派寄りの利上げ方針に対する懐疑的な見方は残されており、米利上げ軌道を見極める展開となりそうだ。FRBは2017年から2019年の3年間は年3回の利上げを計画している。また、早ければ今年9月より、バランスシートの縮小に着手するとみられている。

ただ、最近発表された経済指標は強弱まちまちであり、特にインフレ関連の指標は必ずしもFRBの思惑と一致していないとの見方が多い。こうした事情を考慮すると1-3月期国内総生産（GDP）確定値（29日発表）や5月コアPCE価格指数（30日発表）などの経済指標は、米金利動向を予測するうえで有力な参考材料となる。市場予想を下回る低調な内容だった場合、インフレ鈍化の思惑が強まり、利上げ継続の方針を緩める可能性が浮上することから、ドル売りがやや強まると予想される。

一方、原油安が為替相場に与える影響も無視できない。原油安進行によって豪ドルやカナダドルなどの資源国通貨の対円レートが円高方向に振れた場合、米ドル・円の取引でもドル安・円高につながる要因となる。また、原油価格の下落によってインフレ圧力が弱まり、米長期金利がさらに低下した場合もドル売りを促す可能性がある。

【米1-3月期国内総生産（GDP）確定値】（29日発表予定）

1-3月期GDP確定値は、前期比年率+1.2%と改定値から横ばいが予想される。改定値は、速報値+0.7%から上方修正されたが、確定値が市場予想を上回り、米連邦準備理事会（FRB）の強気の利上げ方針を後押しする内容ならドル買い材料になるだろう。

【米5月コアPCE】（30日発表予定）

30日発表の4月コアPCEは前年比+1.4%と、伸び率の鈍化が予想されている。コアPCEの伸び率は2月の+1.8%をピークに低下しており、インフレ鈍化への思惑が広がればドル売りがやや強まる可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

150.30 円 ~ 150.60 円

長期国債利回り予想レンジ

0.03 % ~ 0.06 %

■先週の動き

先週の債券相場は下げ渋り。円高・ドル安は一服したが、米インフレ加速の思惑は後退し、米長期金利の伸び悩みを意識して国内長期債の利回りは上げ渋った。債券先物は週初に150円46銭まで買われた後はやや上げ渋り、22日に一時150円32銭まで売られた。しかしながら、長期債の需要が増えたことから、23日の債券先物は強含みとなり、150円48銭まで反発し、150円46銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週の債券相場は底堅い動きが予想される。月末に絡んだ長期債などの調整買いが増えることや、日本銀行による国債買い入れオペが3回実施される予定となっており、長期債などの需

給はややひっ迫するとみられる。外部環境に大きな変化がない場合、長期債などの利回りはやや低下し、この動きにつれて債券先物は150円台後半まで買われる展開が予想される。原油安は債券相場に対する支援材料となりそうだ。

ただし、10年債利回りが0.05%を下回る局面では利益確定を狙った売りが増えるとの見方が出ており、長期化に絡んだ取引は目先的に増える可能性はあるものの、10年債や超長期債の利回りが一段と低下する状況ではないとみられる。

債券先物9月限は150円30銭近辺で下げ渋り、主に150円50銭近辺で取引されることになりそうだ。為替相場が円高方向に振れる局面では150円60銭近辺までのレンジ延長もあり得る。

国内外でイベント乏しく、株主総会のピークも加わり引き続き動意薄へ

先週の日経平均は週前半に買い先行となり、その後は上値が重くなった。週末までは4日連続で日中値幅が100円未満となっており、非常にボラティリティが乏しい状況である。週前半は、米国ハイテク株の上昇や米長期金利の上昇が買い材料視される展開となったが、その後は買い手掛かり材料が少ない中で、原油市況の下落なども重しとなり、上値追いの動きは限られた。引き続き、ソニーやソフトバンクG、任天堂、村田製など、一部の優良株で強い動きが続いた。また、指数の動きが乏しい状況下、マザーズなどの新興市場に資金がシフトする流れも。

個別では、enish、gumi、KLabなど、引き続きゲーム関連株の人气が継続。主力では、MLCCの需給ひっ迫を受けて、村田製や太陽誘電などの強い動きが目立ったほか、国内セメント出荷好調でセメント大手も上値追いへ。「スイッチ」関連銘柄として田淵電機が人気化したほか、セレス、澤藤電機、カーバイド、土木管理、スターティアなど材料の出た中小型株には循環的に短期資金が集まった。アナリストの評価変更の動きでは、Lifull、ゼンリン、アイフル、EG、デクセリアルズ、アスクル、スズキ、電気硝子、Vテック、市光工業などが買われ、長谷工、JT、キリン、新日鐵住金などには評価引き下げの動きが観測された。ほか、東芝は半導体事業の優先交渉先決定も、その後は出尽くし感が優勢となる。川崎汽船は株主総会後に出尽くし感が強まり、原油市況の下落局面では原油安メリット銘柄に関心が向かった。

今週も国内外で大きなイベントはなく、指数の方向感は定めにくい状況が続く見通し。また、29日には株主総会のピークを迎えることもあり、個別での悪材料なども表面化しにくい状況だろう。引き続き動意薄の展開が継続しそうだ。指数の方向性が見いだせない中、先週末は調整に転じたものの、引き続き、テーマ性のある中小型株物色を中心となりそうだ。ゲームやバイオのほか、サイバーセキュリティ関連などに注目。

今週は小売企業の決算発表が本格化する。26日にはしまむら、高島屋、28日にはJフロント、ニトリ、30日にはアダストリア、スギHDなどが発表予定。個人消費の盛り上がり欠ける中、上昇する人件費や物流費への対応力が焦点となる。30日には中国の製造業PMIが発表される。機械セクターや資源関連株の見直しにつながっていくか注目される。

原油市況の動向は引き続き注視。原油安の状況下では、リスクオンの流れにはなかなか向かいにくいとみられる。一方で、調整が一段と鮮明化すれば、原油安メリット銘柄を幅広く物色するような流れが強まる余地もあろう。化学セクターの一角などでは出遅れ感も意識される。

なお、一部では、今週は需給面が追い風になるとの見方もあるようだ。3月期決算企業の配当金が再投資に回るタイミングであること、7月4日がETF分配金権利付き最終日の集中する日であることなどがその背景。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3160	大光	2,400.0	41.59	7312	タカタ	160.0	-66.94	その他製品	4.01
5721	エス・サイエンス	107.0	35.44	3526	芦森工業	232.0	-13.75	ゴム製品	3.82
6171	土木管理総合試験所	869.0	24.50	3231	野村不動産HD	2,141.0	-12.51	ガラス・土石製品	2.64
6272	レオン自動機	1,311.0	23.80	3023	ラサ商事	956.0	-7.81	電気機器	2.36
6624	田淵電機	366.0	23.65	8934	サンフロンティア不動産	1,099.0	-6.86	精密機器	2.20
9474	ゼンリン	3,095.0	19.78	4728	トーセ	2,081.0	-6.68	医薬品	2.13
2120	Lifull	897.0	19.76	7955	クリナップ	846.0	-6.42	化学工業	1.69
3667	enish	1,618.0	16.32	2503	キリンHD	2,319.0	-6.32	下位セクター	騰落率(%)
3903	gumi	1,434.0	15.93	9702	アイ・エス・ビー	1,486.0	-6.31	保険業	-2.45
3978	マクロミル	2,522.0	15.58	6274	新川	721.0	-6.24	海運業	-2.41
8095	イワキ	427.0	15.09	1808	長谷エコーポレーション	1,378.0	-6.19	石油・石炭製品	-2.02
6901	澤藤電機	588.0	15.07	9418	U-NEXT	1,145.0	-6.15	鉱業	-1.86
4559	ゼリア新薬工業	1,989.0	14.77	8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	1,082.0	-5.99	食料品	-1.76
4323	日本システム技術	1,540.0	14.67	2168	パソナグループ	1,085.0	-5.90	不動産業	-1.68
6050	イー・ガーディアン	2,141.0	13.94	7743	シード	2,613.0	-5.77	水産・農林業	-1.46

手掛かり材料に乏しいなか 20000 円台での値固め

■売買低迷も 20000 円台を維持するしっかりとした推移

前週の日経平均は週間ベースで 189.41 円の上昇となった。米国株式市場は、ナスダック指数、NY ダウともに堅調な動きとなったが、高値もみ合いの範疇にとどまった。ドル・円も 110 円から 111 円の小動きにとどまり、外部環境を手掛かりとした物色は手控えられた。ただ、週初こそ 20000 円台を割り込む場面が見られたが、週末にかけて 20000 円台を維持するなどしっかりとした推移となった。なお、指数膠着となったことから、東証一部の売買代金は 2 兆円前後と商いは減少した。

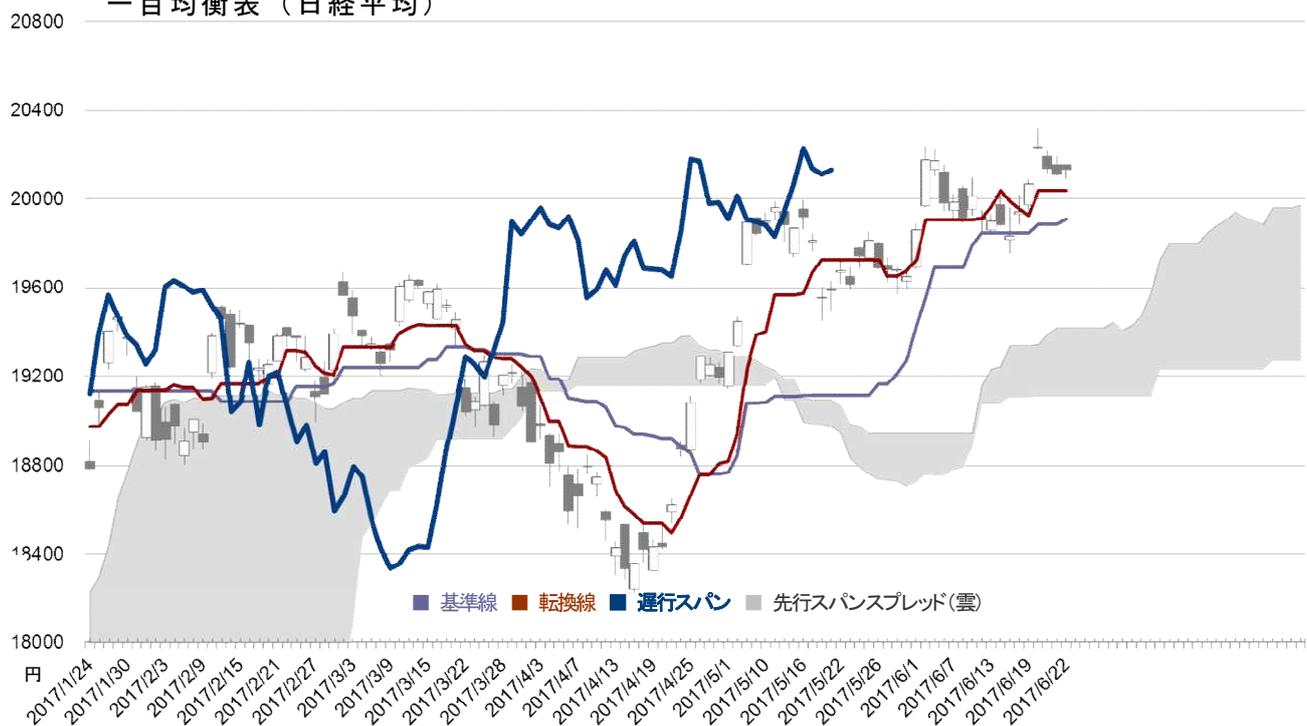
日足チャートでは、5 日移動平均線でもみ合いとなっている。25 日移動平均線との乖離率は +1% ほどで過熱感はない状況にあるほか、日経平均の 25 日平均騰落レシオも 108% と買われすぎ感を感じられない。パラボリックでは、引き続き買いサインが点灯している。「途転(どてん)」を示唆する SAR 値は 19277 円とかなり下の水準にあることから、買いサインはしばらく続くと見る。

一方、出来高は減少傾向にあることから上値は徐々に重くなるだろう。国内では 7 月 2 日に東京都議会選挙の投開票が実施

されることから、政治リスクが警戒されて積極的な売買は手控えられよう。先物、オプション市場でも先高感、先安感ともに感じられないことから今週も先週と似たような売買低迷、指数膠着、20000 円台でのみ合いといった相場展開となりそうだ。

米国では、経済指標の発表や、FRB 関係者などの講演が予定されているが、米 10 年債利回りの上昇を促すような内容とならなければ、日本株への影響は限定的となる。むしろ米国経済指標は足元さえない内容が続いていることから、ネガティブ材料となる可能性もある。需給に関しては、27 日が優待、配当の権利付き最終売買日となることから、カゴメ、JT、すかいらくなどの銘柄は信用と現物を絡めた売買が増加する公算が大きい。また、29 日の大引きで TOPIX リバランスが実施される。KDDI やアステラスに売り需要が発生するが、想定金額は 100 億円未満で影響は限定的とみられる。日経平均は、売買材料に欠けることから 20000 円台でのしっかりとした推移が続くと想定する。来週末の米雇用統計の発表までこのような静かな地合いが続く可能性もあろう。今週のレンジは 19900 円から 20300 円を想定。

一目均衡表 (日経平均)



ユナイテッド〈2497〉マザーズ VR 対応サービスの動向に注目

■VR対応サービスを開始

ネイティブソーシャルゲーム「クラッシュフィーバー」の印象が根強いが、14日にモバイル向けの360度動画とVR動画広告エンジンを提供する「Immersv」を活用したマネタイズ支援開始を発表。これにより、360度動画広告のアプリ内配信やVR対応アプリに対するマネタイズ支援が可能となるという。今後拡大が見込まれるスマートフォン広告市場において、VR対応サービスの需要は増加するとみており、ゲーム関連としてだけでなくVR関連銘柄としても今後物色が入ることに期待している。

■アドテク・コンテンツ事業など好調

インベストメント事業におけるキャピタルゲインの発生時期などが不透明なため、18年3月期の業績予想は開示していないものの、足元のスマホ市場拡大に伴い、アドテク・コンテンツ事業などの注力事業の好調は続くとみている。16日に子会社フォッグが

売買単位	100 株
6/23 終値	2646 円
目標株価	3000 円
業種	サービス

アイドルグループ「AKB48」を運営するAKSと、AKB48公式サイトの開発及び運営、企画などの分野で4月1日より業務提携を発表しており、株価は動意づいた。このような時流に乗った分野での提携は材料視されやすく、今後もこのような取り組みが増えることが注目される。節目の3000円を目標株価とする。

★リスク要因

高値更新しているため利食い売りの流れが続くこと。



2497:日足

25日線を上抜け、年初来高値圏で推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	6,156	33.1%	138	153	410.0%	101	4.46
2015/3連	8,330	35.3%	370	626	309.2%	551	23.43
2016/3連	11,131	33.6%	1,509	1,663	165.7%	1,579	67.58
2017/3連	14,595	31.1%	1,395	1,425	-14.3%	923	40.16
2018/3連予	-	-	-	-	-	-	-

夢展望 〈3185〉マザーズ

成長期待を背景に改めて物色が向かう展開に期待

■親会社の時価総額が節目突破目前

レディースファッション通販を手がける。親会社である RIZAP グループ〈2928〉の時価総額が節目の 2000 億円を目前にしていることから注目したい。RIZAP グループは前週末に、新興市場に上場する中堅企業を対象に、一部メディアが作成した成長ランキング「伸びる会社 MIDDLE200」の上位にランクインしたことで、6 営業日ぶりに 1500 円を回復した。これを背景に、グループ各社にも短期資金が向かう場面がみられた。RIZAP グループの時価総額が節目の 2000 億円を突破してくることで、改めて同社などの傘下企業に成長期待から物色が向かう展開が想定される。

■再度関心が向かいやすいタイミング

6 月 20 日に RIZAP グループと EC プラットフォームのプランニング等に関する業務委託契約を締結すると発表した。グループ全体の EC 化推進を加速化する中心的役割を同社が担っていく。

3185: 日足

5 月 24 日に年初来高値をつけた後、足元では調整。

売買単位	100 株
6/23 終値	2140 円
目標株価	2400 円
業種	小売り

もよう。EC ビジネスに関するナレッジが一段と蓄積されていくことが期待される。株価は 5 月 24 日に年初来高値 2610 円をつけてから調整を見せているが、切り上がる 25 日線が接近してきており、再度関心が向かいやすいタイミングとなっている。目標株価は、23 日終値を 10% 超上回る 2400 円とする。

★リスク要因

戻り待ちの売り圧力。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/9連	6,539	-3.3%	-751	-790	-	-908	-
2015/3連	2,698	-	-536	-594	-	-704	-
2016/3連	3,669	-	-324	-348	-	-548	-
2017/3連	3,107	-15.3%	-154	-165	-	-169	-
2018/3連1予	5,283	-	780	757	-	750	142.72

じげん〈3679〉マザーズ

業績絶好調な内需株として注目へ

■人手不足を背景に人材分野が好調

人材、不動産、生活領域等のサイト横断検索が可能な「EX サイト」シリーズを運営する。今週は国内で株主総会シーズンに突入するほか、翌週の都議会議員選挙などを控えてこう着感の強い相場展開が予想される。米国で主要経済指標の発表も控えるなか、市場の関心は業績好調な中小型株に向かいやすいと想定。内需中心で業績好調な同社に関心が集まると予想して注目した。主力の人材領域では、構造的な人手不足を背景に人材サービス会社からの広告需要が高まり続けることが想定され、中長期目線でも注目したい。

■創業来10期連続で増収増益を達成

2017年3月期は創業来10期連続で増収、営業増益を達成。中期経営計画も上方修正するなど、更なる利益の積み増しを狙っているようだ。足元ではひふみ投信を手掛けるレオス・キャピタ

売買単位	100 株
6/23 終値	1800 円
目標株価	2070 円
業種	情報・通信

ルワークスが大量保有報告書を提出していることでも注目される。株価は足元で年初来高値を更新する強い値動き。目標株価は上場来高値の2070円に設定する。

★リスク要因

上場来高値付近での一服感の台頭。

3679: 日足

右肩上がりの25日線を上回る強い値動きが続いている。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	1,927	64.4%	925	906	53.3%	536	10.58
2015/3連	3,116	61.7%	1,211	1,236	36.4%	685	13.26
2016/3連	5,031	61.5%	1,609	1,603	29.7%	899	17.39
2017/3連	7,556	50.2%	2,276	2,305	43.8%	1,284	24.41
2018/3連I予	10,500	-	3,220	3,220	-	1,930	36.11

(百万円)

住友大阪セメント 〈5232〉 東証 1 部

国内セメント急回復で相対的な割安感是正の余地大

■足元で国内セメント需要は急回復

22日にセメント協会が発表した5月の国内セメント販売数量は前年同月比8.6%増、4月の同0.7%減からは急回復している。クレディ・スイス証券では、出荷日数調整後で同4.5%程度の増加であったとしている。さらに、6月は20日までの段階で5.1%増での推移となっており、モメンタムの回復傾向は一段と強まる状況になっている。同社の今期国内セメント販売数量の計画は前期比2.1%増であるが、4-5月の累計は3.7%増、6月までも含めるとさらに上振れ推移と捉えられる。足元で株価は上昇基調だが、今後本格的な販売回復を織り込む余地は大きいと考えられよう。さらに、出荷の好調を映して、今後は値上げなども視野に入る可能性がある。

■太平洋セメントとの比較では割安感も

太平洋セメントとの比較でいえば、国内主体の同社のほうが、

売買単位	1000 株
6/23 終値	545 円
目標株価	600 円
業種	ガラス・土石

足元の国内販売の上振れによるメリットは大きいといえよう。一方、PBR水準の比較では、太平洋セメントの1.3倍に対して同社は1.1倍にとどまり割安感がある。水準訂正余地は大きいとみる。2015年の高値水準も上抜いているなか、信用取組妙味の強さもクローズアップ、節目の600円を目標株価とする。

★リスク要因

短期的な過熱感。

5232:日足

5月高値更新後は上場ピッチが加速する形にも。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	235,078	7.3%	21,504	22,400	53.3%	13,331	32.03
2015/3連	234,539	-0.2%	22,207	24,383	8.9%	13,337	32.05
2016/3連	234,192	-0.1%	23,614	24,560	0.7%	16,110	39.43
2017/3連	234,062	-0.1%	21,530	22,627	-7.9%	16,210	39.93
2018/3連予	251,500	7.5%	21,500	23,000	1.6%	15,500	38.19

東海カーボン〈5301〉 東証1部

ファインカーボン底打ちで一段の業績変化に期待

■カーボンブラック好調、ファインカーボンが底打ち

半導体・太陽電池の製造装置、燃料電池などの部材であるファインカーボンは、特殊炭素用黒鉛材の供給能力は依然として需要を上回っているものの、一般産業用市場が堅調に推移するなかで、太陽電池、半導体市場が回復傾向となっており、市場価格の下落には底打ち感が見られている。また、カーボンブラックにおける販売量増加及び価格が上昇したことを主要因として、5月には17年12月期通期計画を上方修正している。カーボンブラックの好調とファインカーボンの底打ちを背景に一段の業績変化が期待される。

■売り長の需給状況が慢性化

株価は上昇する25日線を支持線としたトレンドを継続。足元では6月9日高値671円をピークに調整をみせているが、支持線として意識される25日線に接近しており、押し目合いのタイミング

売買単位	100 株
6/23 終値	621 円
目標株価	700 円
業種	ガラス・土石

として注目。需給面では6月16日時点の信用倍率が0.73倍と、昨年8月以降は売り長の需給状況が慢性化している。売り方の買い戻しへの思惑も高まりやすいだろう。目標株価は年初来高値を通過点とし、節目の700円とする。

★リスク要因

25日線割れによるトレンド転換。

5301:日足

25日を支持線とした上昇トレンド継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/12連	100,935	2.3%	1,655	3,114	-51.9%	1,213	5.68
2014/12連	114,576	13.51%	3,703	4,180	34.23%	2,562	12.00
2015/12連	104,864	-8.5%	4,088	4,317	3.3%	2,484	11.65
2016/12連	88,580	-15.5%	1,131	1,702	-60.6%	-7,929	-
2017/12連予	95,000	7.2%	6,700	7,800	358.3%	8,200	38.47

アライドアーキテックス〈6081〉マザーズ

SNS マーケティング市場の拡大を背景に既存事業が好調

■SNS各社との強固なパートナーシップを構築

自社開発のマーケティングプラットフォーム「モニブラ」の運営等を通じて、顧客企業の SNS マーケティング活動を総合的に支援する事業を展開している。また、Facebookを始め、インスタグラム、Twitter、LINE など SNS 各社との強固なパートナーシップを構築しており、会員ユーザー数は国内最大級の 470 万人超、顧客企業数も累計で 4,000 社以上に上る。足元では既存事業が SNS マーケティング市場の拡大を背景として好調に推移している。

■株式分割で流動性が増す

株価は 75 日線が支持線として意識されるなか、25 日線を突破し、直近戻り高値を捉えている。その後は利食いに押されているが、25 日線が支持線に変わっている。一目均衡表では雲上限が支持線として意識されてきている。6 月末には 1 株を 3 株とする株式分割を控えており、最低投資金額が切り下がることによって

売買単位	100 株
6/23 終値	4190 円
目標株価	4540 円
業種	サービス

新たな投資家層を取り込むことで流動性が増すことが見込まれる。目標株価は 5 月末の戻り高値 4540 円とする。

★リスク要因

中小型株の資金の逃げ足の速さ。

6081:日足

25 日線が支持線として意識されている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/12単	1,702	58.5%	324	305	87.1%	193	51.99
2014/12連	2,163	-	220	219	-	119	27.96
2015/12連	2,583	19.4%	-345	-365	-	-418	-
2016/12連	6,004	132.4%	294	273	-	236	54.36
2017/12連予	8,016	33.5%	603	578	111.7%	401	92.35

ナブテスコ 〈6268〉 東証1部

高シェア製品数多く、今後の活躍余地は大きい

■中国ではロボット需要が急増

足元で伝わった報道によると、中国では製造現場の人手不足や自動化ニーズを背景にロボット需要が急増しているもよう。中国での産業用ロボット販売台数は、16-19年に平均で年率20%成長するとも予測されているようだ。人手不足感は国内市場でも強いと考えられており、当面は同分野の安定した市場拡大が想定される場所である。同社は産業用ロボットの関節用途に使用される精密減速機で世界シェア約60%を誇っている。産業用ロボットの市場拡大がストレートに寄与する銘柄の一つである。18年3月期業績への寄与が期待される場所である。

■高シェア製品を数多く保有

同社は精密減速機のほかにも、高シェアを誇る製品が多い。とりわけ、商用車ブレーキシステムのトップであるほか、船用エンジン遠隔制御システムでも国内シェアトップである。これらは、バ

売買単位	100 株
6/23 終値	3320 円
目標株価	3670 円
業種	機械

スや船舶の自動運航が今後進んでいく中で、活躍余地が広がる可能性は高いといえよう。株価は三角保合いが徐々に煮詰まる状況となっている。5月12日の高値3425円から5月19日安値3180円までの下げ幅245円の倍返しを想定、目標株価は3670円と設定する。

★リスク要因

バリュエーション面での割安感は乏しい。



6268:日足

5月からのボックスレンジは徐々に狭まる状況に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	202,292	12.7%	20,092	24,227	35.4%	14,978	117.95
2015/3連	219,657	8.6%	23,615	27,193	12.2%	17,746	140.24
2015/12連	187,000	-14.9%	15,294	16,418	-39.6%	11,059	88.85
2016/12連	244,618	30.8%	23,471	24,731	50.6%	17,584	142.37
2017/12連I予	260,000	-	26,000	30,000	-	22,500	182.14

インターネットインフィニティ 〈6545〉 マザーズ 政策を追い風に高成長見せる介護関連銘柄

■「レコードブック」拡大、6割強の営業増益予想

今年3月の上場直後にも一度紹介した銘柄だが、足元で成長性の高さなどを評価する動きが強まっているため再度取り上げたい。同社はヘルスケアソリューション事業及び在宅サービス事業を展開する。短時間リハビリ型デイサービス(通所介護サービス)「レコードブック」の拡大が足元の業績をけん引しており、営業利益の伸び率は17年3月期実績が44.8%、18年3月期予想が61.5%と非常に高い。介護関係者からは政府の「予防介護」推進が追い風との指摘も聞かれる。

■大手との実績をもとに提携先拡大を図る

4月には名古屋鉄道<9048>と愛知県等での「レコードブック」展開で業務提携した。同社はこうした実績をもとに、アライアンス先拡大による事業成長を目指す計画だ。また、同社が運営する専門Webサイト「ケアマネジメント・オンライン」には、ケアプランの

売買単位	100 株
6/23 終値	8600 円
目標株価	10000 円
業種	サービス

作成など介護保険制度において重要な役割を担うケアマネジャーの約6割が登録している。同社はこれを活用したサービスの拡大にも注力しており、今後の展開が注目される。株価は節目の10000円を試す展開が想定される。

★リスク要因

急ピッチの株価上昇に対する過熱警戒感。

6545: 日足

6月後半から上昇ピッチが速まり、足元では連日の上場来高値更新となっている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3単	1,648	13.0%	-	-154	-	-117	-
2015/3単	2,029	23.1%	20	6	-	9	1809.15
2016/3単	2,426	19.6%	119	104	1633.3%	70	13630.60
2017/3単	2,837	16.9%	172	146	40.4%	104	97.96
2018/3単予	3,300	16.3%	278	270	84.9%	171	137.01

東芝 東証1部<6502>/上場維持へのハードルは依然として高い

21日には、半導体メモリー事業売却の優先交渉先を産業革新機構、米ベインキャピタル、韓SKハイニックスの日米韓連合とすることを決定したと発表。さらに23日には、有価証券報告書の提出を8月10日に延期すると発表している。有報の提出遅れによって、上場市場が東証1部から2部に変更となるが、半導体子会社の売却による債務超過解消で、上場維持は図っていく方針だ。

2部への指定替えに伴い、920億円強の売りが発生と試算されているが、市場では織り込み済みであり、あらためてこうした需給懸念が高まることはなかろう。ただ、上場維持のためには依然としてハードルが高い。米WDが提訴しているNAND売却差し止め請求に対する裁定がどうなるか(7月14日)、東芝メモリ譲渡に係る主要国独禁当局の承認を2018年3月末までに獲得できるかなど不確実要素が残る。



アイフル 東証1部<8515>/業容の本格的な回復を評価する余地は依然残る

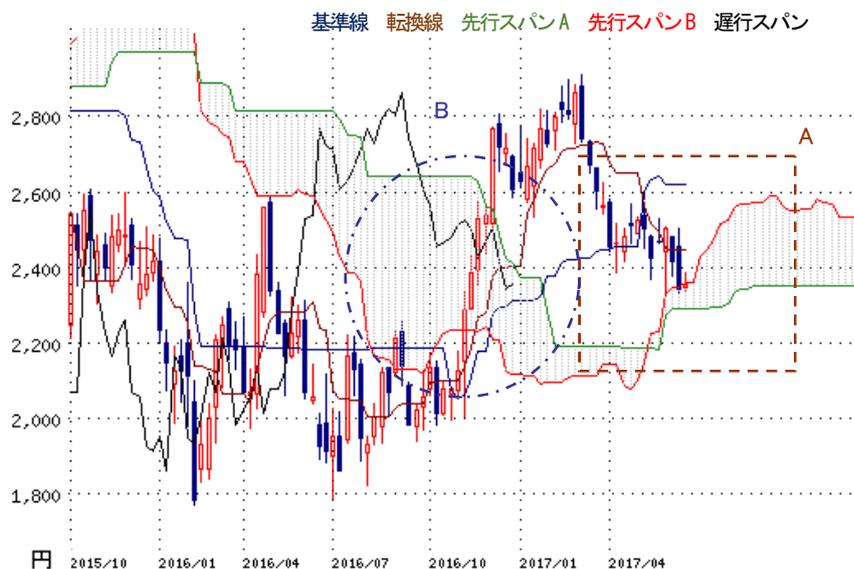
先週は強い動きとなった。週末には、SMBC日興証券がアコムとともに投資判断「1」で新規カバレッジを開始、目標株価は455円に設定し、買い材料視された。バリュエーション面からみて金融サービスセクター内で相対的に上値余地が大きいとしているようだ。利息返還費用を除く営業利益は年率17%強の高成長を続ける見通しであり、将来的な繰延税金資産計上や復配、第三者出資なども意識されると。

6月のはじめには、モルガン・スタンレーMUFJ証券が投資判断を格上げし、株価の上昇ピッチが早まってきている。アナリストの買い推奨がこれまでほとんどなかったため、今後は機関投資家のショート対象から組み入れ対象に変化していくことが見込まれる。5月の利息返還請求件数も想定通りの低下ペースを辿っており、追加引き当ての懸念も後退の方向。業容の本格回復を評価する余地は依然残る。



新日鐵住金 東証1部〈5401〉

週足の一目均衡表。3月高値 2912.0 円をピークに調整が継続している。ただし、ここ4週間は雲上限での踏ん張りをみせており、反転を窺う展開をみせてきている（点線・四角 A）。とはいえ、遅行スパンは実線を割り込んでおり、下方シグナルを発生させている（点線・丸 B）。また、実線の高値ピークを通過していないこともあり、しばらくは下方シグナルが継続する。雲上限は今後急速に切り上がりみせてくるが、これに沿ったリバウンドをみせるかが注目される。



村田製作所 東証1部〈6981〉

週足ベースの一目均衡表。昨年7月安値をボトムに、リバウンドが継続している。4月以降の調整で雲上限を割り込む場面もみられたが、その後のリバウンドで雲を突破すると、もち合いを経て、大きく上放れてきた（点線・四角 A）。雲のねじれに引きつられることなく、明確に上放れており、トレンドが強まる可能性が高まる。遅行スパンは調整局面においても実線に若干タッチする程度で明確に下放れておらず、上方シグナルが継続している（点線・丸 B）。



講師が不在のeラーニングが標準に

■講師の代役はスマホやタブレット

講師がいない教室で教える学習塾が出てきたと報じられている。講師の代役をタブレットが務め、生徒のレベルに応じたカリキュラムを提供。人手不足の影響が広がり始めていることが背景にある。米グーグルの日本法人は、働き方改革をインターネット上で学べるeラーニングのプログラムの提供を行う。スマホやタブレットによる手軽さもあり、講師が不在のeラーニングが標準になるだろう。

■主なeラーニング関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/23 株価(円)	ポイント
2345	アイスタディ	東証2部	1,177.0	LMS(学習管理システム)
2464	ビジネス・ブレイクスルー	東証1部	403.0	インターネットを活用した遠隔型マネジメント教育
3793	ドリコム	マザーズ	2,083.0	英単語アプリ「えいぼんたん！」
3933	チエル	JASDAQ	1,779.0	eラーニングシステム、学習管理システム
3962	チェンジ	マザーズ	6,570.0	米Amazon社の音声認識Alexaと連携するSkill
3977	フュージョン	アンビシャス	1,506.0	eラーニング・コンサルティング・データベース分析
4307	野村総合研究所	東証1部	4,480.0	eラーニングトータルソリューション
4312	サイバネットシステム	東証1部	729.0	「CAE活用のための」知識を習得できるオンライン学習総合システム
4319	TAC	東証1部	253.0	企業研修や自己啓発研修向けに、ASPサービスにて提供
4644	イマジニア	JASDAQ	1,020.0	ストリーミング配信システム
4716	日本オラクル	東証1部	6,880.0	eラーニング向け学習管理システム
6096	レアジョブ	マザーズ	1,801.0	オンライン英会話
6200	インソース	マザーズ	2,234.0	人材育成・教育研修
6701	日本電気	東証1部	290.0	eラーニングソリューション
6702	富士通	東証1部	833.5	学習・教材作成・成績管理をトータルにサポート
8056	日本ユニシス	東証1部	1,791.0	企業向け学習管理システム LearningCast
9432	日本電信電話	東証1部	5,445.0	情報セキュリティ対策eラーニング
9610	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド	JASDAQ	358.0	人材育成のポータルサイト
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	東証1部	6,340.0	クラウド型 学習管理システム「LStep(エルステップ)」
9644	タナベ経営	東証1部	1,401.0	マルチデバイス対応の総合人材教育システム
9783	ベネッセホールディングス	東証1部	4,205.0	生徒一人ひとりに対して、個別最適化された学習問題の提供
9984	ソフトバンクグループ	東証1部	9,233.0	eラーニング導入をサポート
6553	ソウルドアウト	マザーズ	-	デジタル・Webマーケティング分野に特化した人材育成

出所：フィスコ作成

「利回り追求」の動きで注目される銘柄群

■一段の増配も期待できる高配当利回り銘柄に注目

先週の報道では、米国の景気など先行きに不透明感が漂う中、外国人投資家が確実な利回りを確保する手段として、増配を期待できる日本株の物色に動き出していると伝わっている。中期経営計画に配当性向を盛り込む日本企業は増加傾向にあるなど、株主還元姿勢の強まりなどが指摘されているようだ。今回は、現段階で配当利回りが高水準であるものの、好業績や低配当性向などから、さらに増配余地が大きいとみられるものをスクリーニングした。一般的に株主還元への意識が強まる中、配当性向の引き上げの動きに期待したい。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが2.5%以上、②配当性向が25%以下、③営業利益が前期まで3期連続10%以上の増益。

■増配期待の高利回り銘柄

コード	銘柄	市場	6/23株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	配当性向 (%)
1939	四電工	東証1部	502	204	2.59	24.3
3258	ユニゾHD	東証1部	2,915	693	2.74	26.4
3465	ケイアイスター	東証1部	2,081	296	3.36	29.7
3467	アグレ都市	JASDAQ	1,191	34	3.95	29.7
4367	広栄化学	東証2部	422	103	3.32	6.8
5355	日本坩堝	東証2部	189	27	3.17	27.0
5702	大紀アルミ	東証1部	562	245	2.67	16.9
7217	テイン	JASDAQ	583	39	2.57	26.0
8157	都築電気	東証2部	693	178	2.89	21.1
8892	日本エスコン	東証1部	493	341	3.04	22.8
8934	サンフ不動産	東証1部	1,099	470	2.91	19.5

出所：フィスコアプリより作成

16年度に外国人が選好した銘柄

■高ROEかつ低PERの銘柄を選好

野村證券では、外国人保有比率のデータが取得可能な東証1部1,945銘柄のうち、16年度に外国人保有比率が前年度比2%ポイント以上上昇した390銘柄を「16年度に外国人が選好した銘柄」と定義し、その属性分析を行っている。16年度に外国人が選好した銘柄が持つ特徴として、(1) 今期予想ROEが高い、(3) 今期予想PERが低い、の2点が挙げられている。特に、今期予想ROEが高い銘柄を選好する傾向は、12年度以降のいずれの年度においても確認されたとしている。一方で、15年度に外国人が選好した銘柄群の特徴であった、時価総額が大きい点や前年度末時点の外国人保有比率が高い点については、16年度に選好された銘柄の属性分析では有意な結果を得ることができなかったようである。

■16年度に外国人保有額が増加したと見られる銘柄(野村證券)

コード	銘柄名	業種	外国人保有比率			外国人保有額(10億円)	
			17年 3月末(%)	16年 3月末(%)	変化幅 (pt)	17年 3月末	前年度比 変化幅
6098	リクルートHD	サービス	30.9	18.2	12.7	993.2	409.2
8031	三井物産	卸売	28.5	22.9	5.7	826.8	164.0
6758	ソニー	電気機器	58.0	54.7	3.3	2,760.9	159.4
6702	富士通	電気機器	48.9	39.1	9.8	689.4	138.1
6861	キーエンス	電気機器	48.8	46.6	2.2	2,646.8	120.3
6367	ダイキン工業	機械	36.3	33.1	3.2	1,188.7	103.5
6502	東芝	電気機器	38.1	28.4	9.7	389.3	99.1
6479	ミネベアミツミ	電気機器	37.4	24.2	13.2	237.1	83.5
4507	塩野義製薬	医薬品	39.3	35.2	4.1	743.8	78.1
8058	三菱商事	卸売	32.4	30.4	2.0	1,239.6	77.8
6501	日立製作所	電気機器	42.3	39.8	2.5	1,230.8	71.9
6981	村田製作所	電気機器	43.7	41.8	1.9	1,557.7	67.4
8750	第一生命HD	保険	43.8	41.0	2.8	1,047.6	66.7
3407	旭化成	化学	36.5	32.3	4.2	553.2	63.7
7741	HOYA	精密機器	61.6	58.9	2.7	1,286.2	56.1
6301	コマツ	機械	46.0	44.1	1.9	1,298.4	54.1
8002	丸紅	卸売	28.8	24.6	4.2	343.1	50.5
8053	住友商事	卸売	35.7	33.3	2.5	669.3	46.0
6594	日本電産	電気機器	34.8	33.4	1.4	1,098.7	44.9
6752	パナソニック	電気機器	32.6	31.2	1.4	1,007.2	44.7

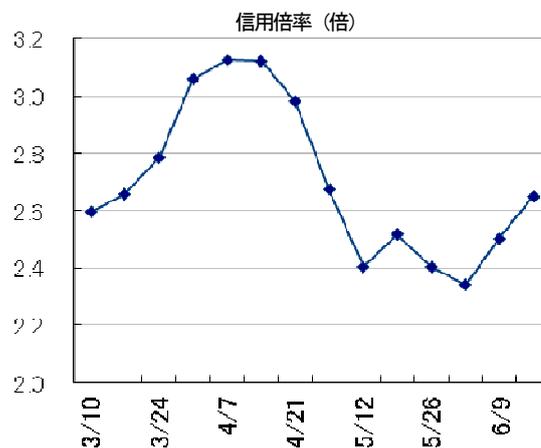
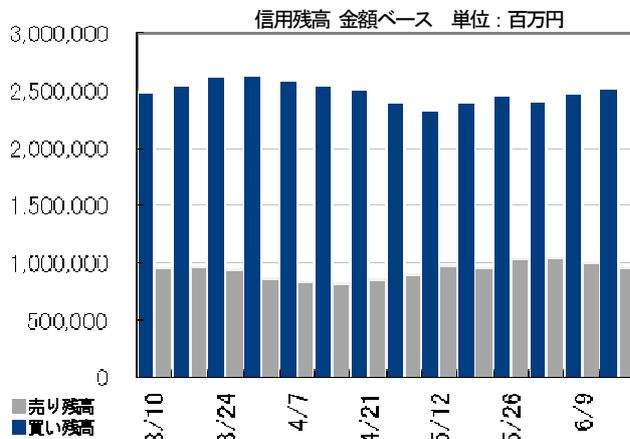
出所:野村證券

買い方の評価損益率は改善

16日申し込み時点の2市場信用残高は、買い残高が560億円増の2兆5297億円、売り残高が339億円減の9546億円だった。買い残高は2週連続で増加し、売り残高は2週連続で減少した。買い方の評価損益率は-8.40%から-7.76%に改善し、売り方の評価損益率は-0.63%から-2.28%に悪化している。信用倍率は2.50倍から2.60倍に上昇。

この週(12-16日)の日経平均株価は前週末比128.46円安の19884.80円だった。週前半は、米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え、模様眺めムードが強まった。その後もトランプ大統領の「ロシアゲート」問題で、トランプ氏が自らも捜査対象になったことが明らかになり、政治的混乱への警戒感が強まった。

個別ではコマダ<3543>の信用倍率が73.48倍から0.79倍と売り長の需給状況となった。発行済み株式数の31%に相当する株式売り出しの発表を受け、信用残高が積み上がっている。技研製<6289>は3.57倍から0.85倍と売り長に。公募売出しのほか配当予想の増額修正、東証1部への所属部変更を発表している。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/23終値 (円)	信用買残 (6/16:株)	信用売残 (6/16:株)	信用倍率 (6/16:倍)	信用買残 (6/9:株)	信用売残 (6/9:株)	信用倍率 (6/9:倍)
3543	東証1部	コマダ	1,821.0	739,800	930,700	0.79	169,000	2,300	73.48
6289	東証2部	技研製	3,095.0	323,200	382,400	0.85	150,500	42,100	3.57
3526	東証1部	芦森工	232.0	4,260,000	5,098,000	0.84	1,669,000	588,000	2.84
1925	東証1部	大和ハウス	3,846.0	233,700	437,200	0.53	383,600	326,200	1.18
1878	東証1部	大東建	17,720.0	24,400	480,100	0.05	47,500	455,500	0.10
9432	東証1部	NTT	5,445.0	198,700	698,400	0.28	276,200	483,900	0.57
8028	東証1部	ユニー・ファミマ	6,520.0	96,400	498,600	0.19	173,500	465,300	0.37
9020	東証1部	JR東日本	11,035.0	35,500	386,300	0.09	57,300	356,200	0.16
9433	東証1部	KDDI	3,025.0	330,100	427,800	0.77	453,600	358,700	1.26
2305	東証1部	スタジオアリス	2,372.0	34,800	529,500	0.07	33,700	294,600	0.11
6178	東証1部	日本郵政	1,386.0	1,141,400	805,400	1.42	1,748,700	754,300	2.32
7747	東証2部	アサヒンテック	5,270.0	159,800	321,800	0.50	222,400	282,200	0.79
3191	東証1部	ジョイ本田	3,430.0	232,700	338,700	0.69	832,200	768,900	1.08
9603	東証1部	エイチ・アイエス	3,565.0	172,400	382,400	0.45	229,500	327,700	0.70
8801	東証1部	三井不	2,660.5	764,600	552,800	1.38	927,300	446,000	2.08

コラム:ビットコイン高騰、8/1 前に絶対知っておきたいこと

■急騰を続けるビットコイン市場

今年4月以降、過去最高値を更新し続けるビットコインをはじめとする仮想通貨市場の勢いが止まらない。ビットコインを含めた仮想通貨市場全体は6月に入ってから約34%上昇、ビットコインを除いたアルトコインだけの市場全体では6月に約50%もの高騰となっている。ただし、8月1日の前後にはビットコインによる送金や取引に注意が必要だ。ビットコインが、前後して数種類に分裂する可能性があるためだ。

■8月1日を境に数種類に分裂するかもしれないビットコイン

分裂危機の原因は、ビットコインの技術面最大の課題とされる取引処理能力(スケーラビリティ)をいかに向上させるかをめぐって、技術的な解決措置提案が数種類出されてしまっているためだ。現在、ビットコインの取引量は急騰するものの、取引処理能力が追い付いておらず、そもそもは数円程度のはずの送金手数料が高騰、また10分程度のはずの送金時間が増長するなどの問題が起こっている。解決が急がれるものの、8月1日前後にネットワークが混乱する可能性があることを認識しておいてほしい。

■8月1日前後は、取引やビットコインの利用(送金)などを控えよう

では、具体的にユーザーができることはなにか？まずは、8月1日前後のビットコイン取引や送金などの利用は控えておきたい。また、ビットコインを取引している仮想通貨取引所からのアナウンスを注意深くチェックしておこう。フィスコ仮想通貨取引所では、この8月1日前後の話題に関連したビットコインの最新動向のニュースと、ユーザーに注意していただきたいことを都度ご連絡する。国内をはじめ各仮想通貨取引所でも、どのように対応するのがよいかなどのアナウンスが出るものと思われるため、仮想通貨をお持ちの場合は必ずニュースに注目しておこう。8月1日前後にビットコインを保管しておく先

は、万が一ビットコインが複数に分岐したとしても、ユーザーがどちらの種類を選んで使用するかを選択できる場所を選ぶ必要がある。

■UASF、Segwit2MB 提案、UAHF などのキーワードに注意

ビットコインのニュースを頻繁にフォローしている方はすでにご存知かもしれないが、今回のビットコイン仕様変更をめぐる技術解決施策は、どれも有望視される「セグウィット(Segwit)」という施策を導入する提案となっているが、現状では大きく3つの案がある。これらの関連用語が含まれる新しいニュースが出た場合、ビットコインの値動きにも大きく影響する可能性があるため注意が必要だ。

1.UASF(User Activated Soft Fork)

BIP(Bitcoin Improvement Proposal)148 という案をもとに、8月1日を境として前述のセグウィットという施策の有効化を行うというもの。

2.Segwit2MB 提案

デジタルカレンシーグループ(Digital Currency Group)というビットコイン関連企業などが多数参加するグループが行っている提案。セグウィットを有効化し、さらにビットコインのブロックサイズ(取引データ処理容量)を現在の1MBから2MBに拡張することを提案する。スケジュールなどは未定。

3.UAHF(User Activated Hard Fork)

1のUASFに対抗する案。1がソフトフォークとあって、オリジナルのビットコインと互換性がある仕様変更を提案するのに対し、こちらはハードフォークという互換性のない仕様変更を提案する。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

6月26日~7月2日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月26日	月	08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(6月15・16日分)
		08:50	企業向けサービス価格指数(5月、日本銀行)
		17:00	独・IFO景況感指数(6月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:30	米・耐久財受注(5月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(6月25日まで1カ月間)
			株主総会 第一生命H、富士通
			決算発表 日オラクル、高島屋、しまむら
			印・インフラ産業(5月、30日まで)
			米・インドのモディ首相がトランプ米大統領と会談
			米・サンフランシスコ連銀総裁が講演
			モンゴル・大統領選
			印・株式市場は祝日のため休場(ラマダン明け祭)
		6月27日	火
08:50	資金循環統計速報(1-3月、日本銀行)		
10:00	伸銅品出荷統計(5月)		
10:30	中・工業利益(5月)		
16:00	東証住宅価格		
22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(4月)		
22:30	ブ・経常収支(5月)		
22:30	ブ・海外直接投資(5月)		
23:00	米・消費者信頼感指数(6月)		
	Fringe81が東証マザーズに新規上場(公開価格:2600円)		
	株主総会 日産自、タカタ、あおぞら銀		
	中・夏季ダボス会議(29日まで)		
	米・ミネアポリス連銀総裁が講演		
	米・イエレンFRB議長が講演		
	米・フィラデルフィア連銀総裁が講演		
	米・サンフランシスコ連銀総裁が講演		
6月28日	水	10:00	アルミ出荷統計(5月)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(5月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:30	米・卸売在庫(5月)
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(5月)
			株主総会 東芝、オリンパス
			決算発表 Jフロント、ニトリHD
			米・FRBが包括的資本分析(CCAR)の結果を公表
			米・決算発表 モンサント
			米・サンフランシスコ連銀総裁が講演

6月26日~7月2日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月29日	木	08:50	商業動態統計(5月)
		15:30	原田日銀審議委員が資本市場研究会で講演
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(6月)
		21:00	ブ・PPI製造業(5月)
		21:00	独・消費者物価指数速報値(6月)
		21:30	米・GDP確報値(1-3月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(5月)
		22:30	ブ・融資残高(5月)
			株主総会 MUFG、三井住友F、野村不HD、スズキ、出光興産
			中・経常収支確定値(1-3月)
			米・米韓首脳会談(30日まで)
			米・決算発表 ナイキ、マイクロン・テクノロジー
			米・セントルイス連銀総裁が講演
			露・ロシア・ベトナム首脳会談
6月30日	金	08:30	完全失業率(5月)
		08:30	消費者物価コア指数(5月)
		08:30	有効求人倍率(5月)
		08:30	家計調査(5月)
		08:50	鉱工業生産指数(5月)
		10:00	中・製造業PMI(6月)
		10:00	中・非製造業PMI(6月)
		13:30	石油統計(5月)
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(6月)
		17:00	日本銀行が当面の長期国債等の買入れの運営について公表
		17:30	英・GDP確報値(1-3月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(6月)
		19:00	外国為替平衡操作の実施状況(5月30日-6月28日)
		20:00	印・財政赤字(5月)
		21:00	ブ・全国失業率(5月)
		21:00	南ア・貿易収支(5月)
		21:30	米・個人所得(5月)
		21:30	米・個人消費支出(5月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(5月)
		22:30	ブ・基礎的財政収支(5月)
		22:30	ブ・純債務対GDP比(5月)
		22:45	米・シカゴ購買部協会景気指数(6月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数確定値(6月)
			GameWithが東証マザーズに新規上場(公開価格:1920円)
	ツナグ・ソリューションズが東証マザーズに新規上場(公開価格:2130円)		
	SYSホールディングスが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:2560円)		
	株主総会 パナソニック、三菱電		
7月1日	土		欧・エストニアが欧議長国就任
			印・全国一律の間接税、物品・サービス税(GST)導入
7月2日	日		東京都議会議員選挙の投開票

■(米)5月耐久財受注**26日(月)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比-0.7%) 参考となる4月実績は-0.8%。項目別では、民間航空機・同部品の受注額-9.2%で全体を押し下げた。自動車・同部品は+0.3%。「航空機を除く非国防資本財」の受注は横ばいだった。5月については4月に減少した機械、電子機器の受注が増える可能性があるが、その他の項目では伸び悩みが予想されており、前月比で減少する見込み。

■(米)1-3月期国内総生産確報値**29日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は前期比年率+1.2%) 参考となる改定値は、前期比年率+1.2%。個人消費と設備投資が上方修正された。確報値では個人消費と設備投資は修正なしとみられる。政府部門の支出・投資は上方修正される可能性はあるため、全体の数値は改定値との比較でわずかに上方修正される可能性がある。

■(日)5月全国消費者物価コア指数**30日(金)午前8時30分発表予定**

(予想は、前年比+0.4%) 参考となる4月実績は前年同月比+0.3%で市場予想の+0.4%をやや下回った。5月については先行指標となる東京都区部の速報値は前年比+0.1%だった。物価上昇率はやや鈍化しており、5月の全国消費者物価コア指数は4月実績をやや下回る可能性がある。

■(米)5月コアPCE価格指数**30日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+1.4%) 参考となる4月実績は前年同月比+1.5%で上昇率は3月実績の+1.6%を下回った。5月については消費者物価指数の伸びが鈍化していることから、コアPCEの伸び率は4月実績と同水準かやや下回る可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月26日	3333	あさひ	東証1部						
	4716	日本オラル	東証1部						
	6279	瑞光	東証2部						
	7624	NalTO	ジャスダックS						
	7630	杏番屋	東証1部						
	8217	オークワ	東証1部						
	8227	しまむら	東証1部						
	8233	高島屋	東証1部	16:00					
	8251	パルコ	東証1部						
9982	タキヒヨー	東証1部							
6月27日	2778	バレモ	ジャスダックS						
	2925	ピックルス	東証2部						
	3174	ハピネス&D	ジャスダックS						
	7227	アスカ	名証2部						
	7445	ライトオン	東証1部						
	7514	ヒマラヤ	東証1部						
	7611	ハイデ日高	東証1部	15:00					
	8201	さが美	東証1部						
6月28日	3086	Jフロント	東証1部	15:00					
	9843	ニトリHD	東証1部	15:00					
6月29日	2484	夢の街	ジャスダックS						
	2742	ハローズ	東証1部						
	3075	銚子丸	ジャスダックS						
	3083	シーズメン	ジャスダックS						
	3549	クスリのアオキ	東証1部						
	6196	ストライク	東証1部						
	7447	ナガイレベ	東証1部						
	7718	スター精	東証1部	15:00					
6月30日	9976	セキチュー	ジャスダックS						
	1712	ダイセキソリュ	東証1部						
	2178	トリステージ	マザーズ						
	2186	ソーバル	ジャスダックS						
	2300	きよくと	ジャスダックS						
	2685	アダストリア(09/29)	東証1部						
	2761	トシンG	ジャスダックS						
	3050	DCM	東証1部						
	3089	テクノアルファ	ジャスダックS						
	3230	スター・マイカ	東証2部						
	3607	クラウディア	東証1部						
	3919	パイブドH	東証1部						
	4825	WNIウェザー	東証1部						
	4842	USEN	ジャスダックS						
	6064	アクトコール	マザーズ						
	6264	マルマエ	マザーズ						
	7448	ジンスメイト	東証1部						
	7649	スギHD	東証1部						
	8166	タカキュー	東証1部						
	8168	ケーヨー	東証1部						
8787	UCS	ジャスダックS							
9793	ダイセキ	東証1部							
9972	アルテック	東証1部							

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月19日	三菱	9509	北海電	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1050
	大和	4290	PI	2新規	1400
		4555	沢井製薬	4→3格上げ	5400→6100
		6630	ヤーマン	2新規	10200
		9474	ゼンリン	3→2格上げ	2440→3120
6月20日	CS	1803	清水建	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	920→1300
		1812	鹿島	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	750→1050
	みずほ	4704	トレンド	中立→買い格上げ	4310→6800
	大和	4217	日立化成	3→2格上げ	3500→3700
	東海東京	4980	デクセリアルス	OUTPERFORM新規	-
6月21日	モルガン	5706	三井金	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	-
	三菱	1963	日揮	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1880→2200
		6856	堀場製	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	5400→8500
	大和	5401	新日鉄住	3→2格上げ	-
		5411	JFEHD	3→2格上げ	-
	東海東京	6645	オムロン	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	-
6月22日	いちよし	3418	バルニバーヒ	B→A格上げ	-
	大和	7747	アサヒインテック	1新規	-
6月23日	SMBC日興	8515	アイフル	1新規	455
	いちよし	6050	EG	A新規	-
	東海東京	3101	東洋紡	OUTPERFORM新規	-

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

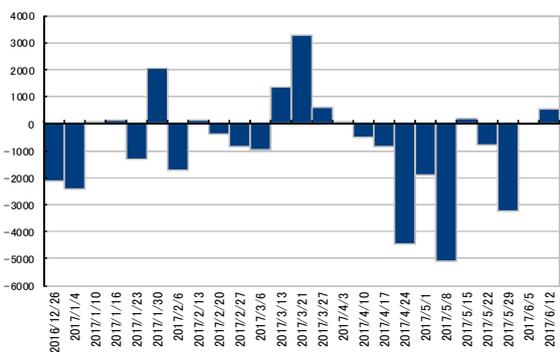
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月19日	みずほ	7230	日信工業	中立→UNDERPERFORM格下げ	1400→1500
	三菱	7287	日精機	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3000→2200
		9531	東ガス	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	640
	東海東京	3221	ヨシックス	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	-
6月20日	CS	1808	長谷工	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	1450→1400
	SMBC日興	8308	りそなHD	1→2格下げ	745→650
	みずほ	4967	小林製薬	中立→UNDERPERFORM格下げ	5300→5500
6月21日	CS	4151	協和キリン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	-
	三菱	4324	電通	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	7430→5910
6月22日	三菱	8309	三住トラスト	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4800→4100
		8316	三井住友	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	4900→3900
		8411	みずほ	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	230→190
6月23日	東海東京	5809	タツタ線	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	-

外国人投資家は総合で売り越し継続

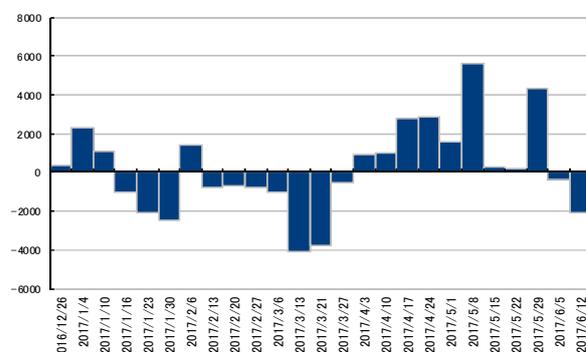
6月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で5444億円と売り越し継続となった。現物についても売り越し継続となった。また、個人投資家は573億円と買い越し継続となった。

その他、事法は1283億円と買い越し継続となった。信託は132億円と買い越しに転じた。投信は21億円、生・損保は125億円と売り越し継続となった。都地銀は287億円と売り越しに転じた。自己は現物、TOPIX先物、225先物買いで4014億円と買い越し継続となった。この週の裁定残は、ネットベースで499億円増加の1兆6419億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で0.35%の下落だった。

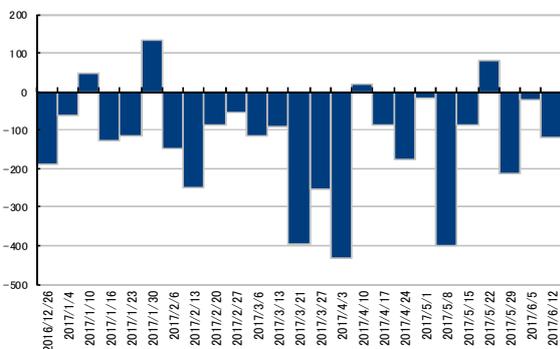
個人 単位: 億円



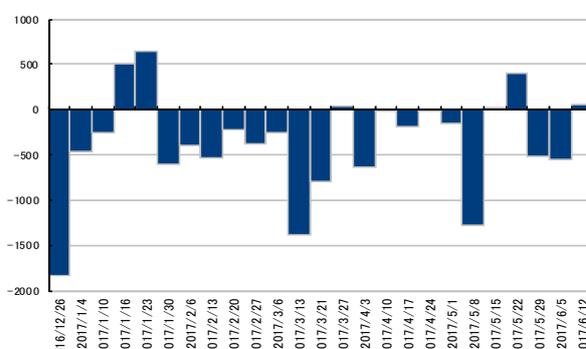
外国人 単位: 億円



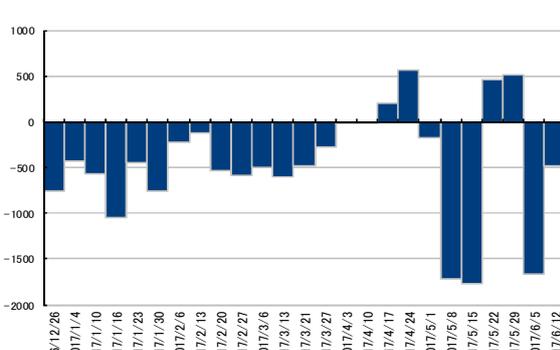
生・損保 単位: 億円



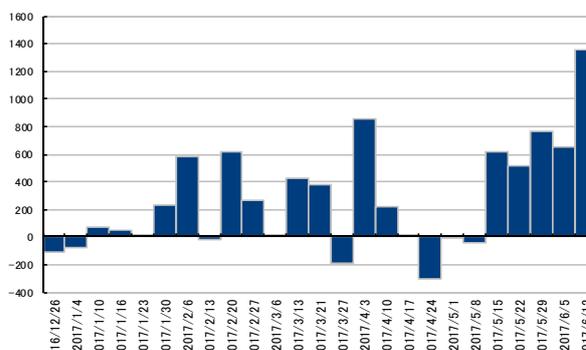
信託銀 単位: 億円



投信 単位: 億円



事業法人 単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/03/06	3,037	▲975	▲987	▲505	5	▲113	▲153	▲256
	17/03/13	3,996	1,329	▲4,070	▲595	423	▲91	▲64	▲1,391
	17/03/21	996	3,266	▲3,742	▲489	382	▲396	12	▲790
	17/03/27	654	594	▲549	▲271	▲193	▲254	▲210	31
	17/04/03	▲807	4	908	▲1	859	▲432	▲216	▲633
	17/04/10	▲866	▲509	1,027	▲18	215	20	▲85	▲11
	17/04/17	▲1,866	▲883	2,770	208	3	▲87	▲42	▲193
	17/04/24	1,942	▲4,449	2,850	556	▲304	▲175	▲200	▲6
	17/05/01	731	▲1,877	1,583	▲169	▲10	▲16	▲66	▲145
	17/05/08	3,836	▲5,101	5,602	▲1,718	▲39	▲399	▲456	▲1,288
	17/05/15	550	167	302	▲1,775	621	▲88	▲189	17
	17/05/22	▲1,186	▲793	221	462	519	80	▲107	406
	17/05/29	▲1,087	▲3,217	4,282	507	763	▲214	▲155	▲522
	17/06/05	1,963	▲44	▲354	▲1,664	656	▲21	▲93	▲558
17/06/12	683	551	▲2,066	▲490	1,359	▲118	▲139	48	

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/03/06	▲785	60	469	1,202	▲2	131	41	▲1,103
	17/03/13	▲821	▲43	370	▲87	1	▲30	31	551
	17/03/21	740	71	▲1,183	▲236	▲2	89	30	445
	17/03/27	▲1,490	▲97	▲1,354	687	0	▲155	▲88	2,428
	17/04/03	1,869	14	▲2,115	116	2	420	▲105	▲222
	17/04/10	1,663	83	▲727	▲229	2	▲144	▲197	▲510
	17/04/17	1,226	▲121	▲1,413	▲87	▲3	107	82	305
	17/04/24	▲1,295	72	1,440	▲136	5	40	285	▲448
	17/05/01	▲1,059	95	818	150	0	28	▲141	127
	17/05/08	▲4,071	▲7	3,257	177	3	52	174	305
	17/05/15	1,135	▲117	▲724	▲170	▲7	14	16	▲121
	17/05/22	371	137	▲12	▲214	4	77	▲110	▲202
	17/05/29	▲39	▲29	179	▲169	0	47	108	▲71
	17/06/05	▲150	104	471	▲234	▲1	1	39	▲327
17/06/12	783	▲162	▲167	▲29	▲4	6	▲48	▲85	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/03/06	110	297	▲991	538	41	▲117	▲196	334
	17/03/13	3,322	54	▲2,046	▲1,083	▲17	14	▲365	46
	17/03/21	876	652	▲3,173	1,644	53	46	▲399	223
	17/03/27	▲1,090	▲236	1,663	▲587	▲1	▲205	190	299
	17/04/03	▲1,046	▲46	▲597	2,646	7	17	▲1,214	319
	17/04/10	▲832	▲140	144	▲13	15	▲70	747	150
	17/04/17	1,140	▲661	▲2,242	1,011	▲72	0	730	214
	17/04/24	529	▲285	3,051	▲2,311	▲30	0	▲96	▲706
	17/05/01	▲259	131	625	▲477	▲36	0	57	▲55
	17/05/08	▲1,821	192	4,891	▲3,478	6	0	203	▲27
	17/05/15	295	▲232	58	65	3	0	▲199	▲40
	17/05/22	717	321	▲1,479	285	1	0	▲108	224
	17/05/29	1,151	▲354	▲821	▲385	▲15	▲10	459	▲65
	17/06/05	633	365	▲352	▲883	42	▲3	106	▲84
17/06/12	2,548	184	▲3,211	498	▲72	▲13	▲100	169	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/23終値 (円)
ディーエムソリューションズ	6549	JQ S	6/20	2,300~2,500	100,000	97,000	2,500	7,100	SBI	7,000
事業内容:	ダイレクトメール及び宅配便の発送をワンストップで行う発送代行事業、コンテンツマーケティングやSEOコンサルティングサービス及び自社メディアサイトの運営等によるインターネット広告事業									
エコモット	3987	札ア	6/21	2,470~2,730	12,000	150,000	2,730	4,195	岡三	5,100
事業内容:	IoTインテグレーション事業(IoTソリューションの企画及びこれに付随する端末製造、通信インフラ、アプリケーション開発並びにクラウドサービスの運用・保守に関する業務)									
Fringe81	6550	東M	6/27	2,400~2,600	108,800	151,300	2,600	-	野村	-
事業内容:	インターネット広告配信プラットフォーム(アドネットワーク)等のサービス開発から広告主のマーケティング支援サービスの提供、ならびにHR テック領域等におけるウェブサービスの提供等									
ツナグ・ソリューションズ	6551	東M	6/30	1,970~2,130	270,000	247,500	2,130	-	野村	-
事業内容:	アルバイト・パートを中心とした採用コンサルティング、採用活動支援サービス、求人情報メディアの企画・運営等									
SYSホールディングス	3988	JQ S	6/30	2,360~2,560	200,000	145,000	2,560	-	東海東京	-
事業内容:	ITシステム開発(グローバル製造業、社会情報インフラ、モバイル)及びITソリューション・サービスの提供を中核とする総合情報サービス事業									
GameWith	6552	東M	6/30	1,720~1,920	50,000	793,400	1,920	-	大和	-
事業内容:	ゲームに関する総合メディア・コミュニティの開発・運営									
ソウルドアウト	6553	東M	7/12	1,080~1,200	410,000	1,914,000	-	-	MUMSS	-
事業内容:	地方及び中堅・中小企業向けネットビジネス支援事業(Webマーケティング、HR、IT化領域を支援するサービスの提供)									
ユニフォームネクスト	3566	東M	7/19	-	200,000	0	-	-	野村	-
事業内容:	業務用ユニフォームの通信販売									
クロスフォー	7810	JQ S	7/20	-	1,500,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	ジュエリー・アクセサリーの開発・製造・販売									
ジェイ・エス・ビー	3480	東2	7/20	-	333,500	117,200	-	-	MUMSS	-
事業内容:	学生向け物件を中心とした不動産賃貸管理事業、高齢者住宅事業およびその他の事業									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1352	ハウスイ	126	122.5	120	1811	銭高組	443	442.75	428.5
2174	GCA	995	849	971	2183	リニカル	1840	1384.25	1793.5
2305	スタジオアリス	2372	2224.75	2351	2384	SBSHD	866	865.5	798.5
2670	ABCマート	6640	6592.5	6630	2809	キュービー	2962	2890.75	2947
3082	きちり	672	667.75	651.5	3173	大阪工機	790	730.5	771.5
3193	鳥貴族	2563	2424	2325	3319	GDO	858	850.5	830
3501	住江織	270	223	260.5	3660	アイスタイル	896	771.25	889
4552	JCRファーマ	2875	2762.75	2555.5	4973	高純度化	2421	2359.5	2261.5
4980	デクセリアルズ	1096	960.25	1012.5	5713	住友鉱	1427	1424	1325
5715	古河機金	189	185.25	187.5	5909	コロナ	1163	1130.5	1073
5930	文化シヤタ	882	836.5	845.5	6171	土木管理試験所	869	744.5	637
6282	オイレスエ	1951	1903.5	1830	6505	東洋電	1644	1503.75	1637.5
6707	サンケン電	463	456.5	427	6741	日信号	1046	918.5	1041.5
6961	エンプラス	3490	3189	3422.5	6989	北電工業	138	127	137.5
7309	シマノ	17490	17272.5	16720	7733	オリンパス	4035	3798.75	4020
7908	KIMOTO	251	248	233	8185	チヨダ	2960	2530.75	2938
8275	フォーバル	728	726.5	675	8281	ゼビオHD	1889	1670.25	1864
8385	伊予銀	890	726.5	877	8530	中京銀	2321	2308.75	2165
8537	大光銀	242	241.75	223	8589	アプラスF	111	110.5	101
8698	マネックスG	289	285	282	9008	京王	962	903.5	960
9380	東海運	430	429.75	407	9413	テレ東HD	2263	2260	2125
9438	エムティーアイ	738	695	714.5	9830	トラスコ中山	2540	2519.25	2315
9982	タキヒヨー	468	436.75	455.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1605	国際帝石	1019.5	1057.25	1020.5	4694	BML	2192	2647.25	2250
6502	東芝	308	353.5	315	7267	ホンダ	3061	3067.25	3131.5
8028	ユニファミマ	6520	7102.5	6630	8802	三菱地所	2086.5	2147.75	2117
9308	乾汽船	854	945	858.5	9533	東邦瓦斯	837	917.25	847
9994	やまや	1591	1603.5	1821					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



商号等:ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号
加入協会:日本証券業協会
本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)
<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部5-13-12	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島出張所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
投資相談 ブース岡山	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3 広島銀行 岡山支店内	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町337-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅前町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0043	宇部市相生町3-15	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原支店	〒723-0014	三原市城町1-5-12	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0046	呉市中通2-4-13	TEL:0823-21-6401	別府支店	〒874-0935	別府市駅前町12-11	TEL:0977-21-3111
三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ

■本レポートに関するお問合せ■
株式会社フィスコ 営業開発部
電話:03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp
〒107-0062
東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F

